

レクリエーション運動の展開に関する一考察 —市民の意識変化に対応した実践例から—

○木村博人（東京水産大学非常勤講師）

宮下桂治（順天堂大学）、戸田安信（船橋市自遊人協会）

レクリエーション運動、価値観の多様化、展開方法

I. はじめに

近年、市民の価値観が多様化し、生活様式や余暇活動の個性化がみられる。これにとともに、レジャー・レクリエーションに関する要求も多岐にわたり、画一的に捉えることが困難になった。わが国におけるレクリエーション運動は、主に集団を介して統一された価値観とプログラムで展開されてきた。以上のような背景をふまえて個人の価値観に対応した展開方法を考えなければならない。

II. 研究の目的

本研究は、市民の意識変化に対応したレクリエーション運動の展開方法を考察し、今後のレクリエーション運動の方向性を検討することを目的とした。

III. 研究の方法

本研究では、近年の船橋市自遊人協会が取り組んでいる展開方法に注目した。船橋市における過去の展開方法と比較し、今後のレクリエーション運動における具体的な展開方法を考察する。

IV. 結果及び考察

図-1は、船橋市のレクリエーション運動における展開方法を過去の例と自遊人協会の例で比較したものである。過去の展開方法はいずれも市民集団を基盤にアプローチしているのに対し、自遊人協会の展開方法は各個人を基盤にしている点が大きく異なっている。

1) 施設・設備の充実に関して

これまで、施設や設備は行政区画ごとに大規模な総合ホールや体育館が1つ建設されてきた。これらの施設は当該地域住民のグループを対象に予約制で使用許可を出している。

しかしながら、市民グループへの市民の参加は消極的である。このような現状から各個人の多様化したニーズと活動に対応・援助するためには、各個人が自分自身の予定に合わせて使用できる小規模な多目的ホールや広場を数多く設ける必要がある。

2) 余暇関連情報の提供検索システムに関して

これまで、余暇関連情報の提供は、行政が発行している広報や市民団体などが会員を対象に行ってきた。しかしながら、この方法では全市民に正確な情報が行き届かないばかりか、会員も特定の種類の情報しか得られない。

個人の余暇に対する要求は多様化しているため、多種多様な余暇情報を一度に検索できるシステムが必要になると考えられる。そこで船橋市自遊人協会では各種の余暇情報を収集しファミコン通信、電話、ファックスなどを利用して個々の市民にその情報を提供している。また、今後は市民の余暇生活設計に関する相談にも対応できる体制づくりが必要となろう。このような情報検索システムの導入が個人の余暇生活を支援していく上で今後ますます重要になると考えられる。

	集団指導型（過去の例）	個人支援型（自遊人協会の事例・提案）
1) 施設・設備	<p>行政区域ごとに大規模な総合体育館が1つ</p>	<p>小さな多目的施設は、行政区域内に使用される回数が多い</p>
2) 余暇関連情報		
3) 市民プログラム	<p>* 行政主導による団体誘導型 * 1000人のイベントが年1回</p>	<p>* 行政民間の共同主導による個人誘導型 * 100人のイベントが年10回</p>

図-1 レクリエーション運動における展開方法の比較

3) 市民プログラムに関して

市民プログラム開催の意図は、市民がプログラムで体験した具体的な余暇活動を自己の生活の中に取り入れ、活動を継続してもらうことが目的である。すなわち、多くの市民の参加とプログラム後の各種活動の活発化が望まれている。

これまでの市民プログラムは行政主導による団体誘導の形式をとっていた。行政が企画運営し、参加者は教育委員会や体育協会などの下部市民団体を誘導して確保していた。この形式では市民の多くがそれらの団体には所属していないため、年々参加者が減少している傾向にあった。そこで民間から提案し、行政と共同して体育の日のプログラムの参加者増大を図った。その結果、市内全域からの参加を可能にした各駅からのウォークラリーによる参加者を含め、一般市民の各々に対応できる内容によって参加者の倍増に成功した。

また、一般的には行政主催によるプログラム開催は大規模なものが年に1回催される傾向がある。これに対して、船橋市自遊人協会では百人単位の小規模なプログラムを年に10回程度開くことによって、市民への余暇活動の定着と活性化を図っている。市民の余暇活動の活性化には小規模で定期的なプログラムが重要になると考えられる。

以上のように、今後のレクリエーション運動は多様化した個人の価値観に対応した展開方法を実践していかなければならない。